



**TAIYO NIPPON SANSO**  
The Gas Professionals

# 2016年3月期 第2四半期連結決算説明会

**大陽日酸株式会社**  
**2015年11月6日**

## 目 次

1. 2016年3月期 第2四半期連結業績
2. セグメント報告
3. トピックス
4. 2016年3月期 通期連結業績予想



# 2016年3月期 第2四半期連結業績

単位：億円

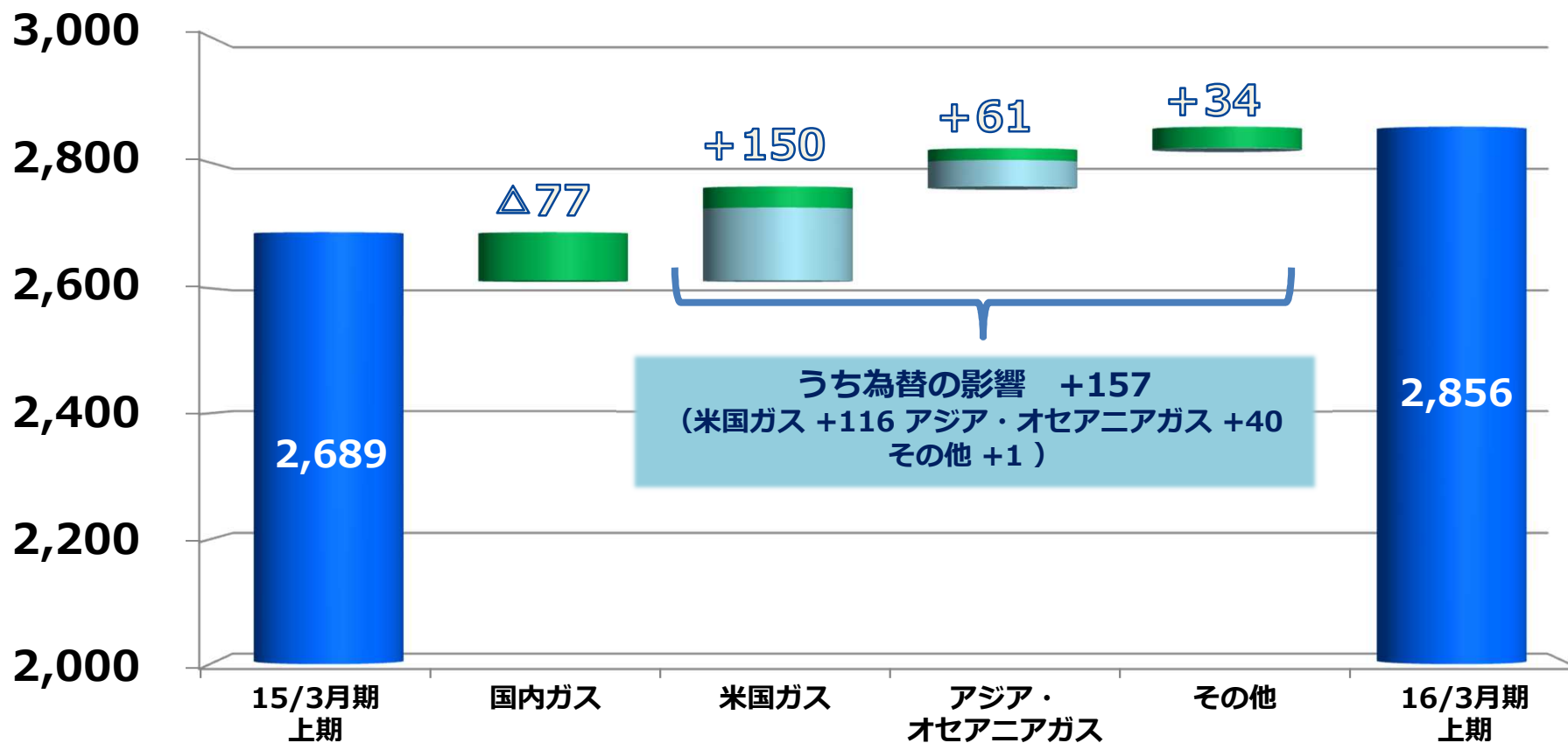
	前年同期 利益率	当期上期 (公表値) 利益率	当期上期 (実績) 利益率	前期比 増減率
売上高	2,689	2,930	2,856	+168 +6.2%
営業利益	164 6.1%	176 6.0%	189 6.6%	+25 +15.3%
経常利益	165 6.2%	177 6.0%	194 6.8%	+28 +17.2%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	99 3.7%	128 4.4%	133 4.7%	+34 +34.2%

- 前年同期比で増収増益、8月4日発表修正予想の営業利益を達成
- タイのM&Aにより段階取得差益を計上し、当期純利益が増加



# 前年同期比 増減分析（1）

## 【売上高】

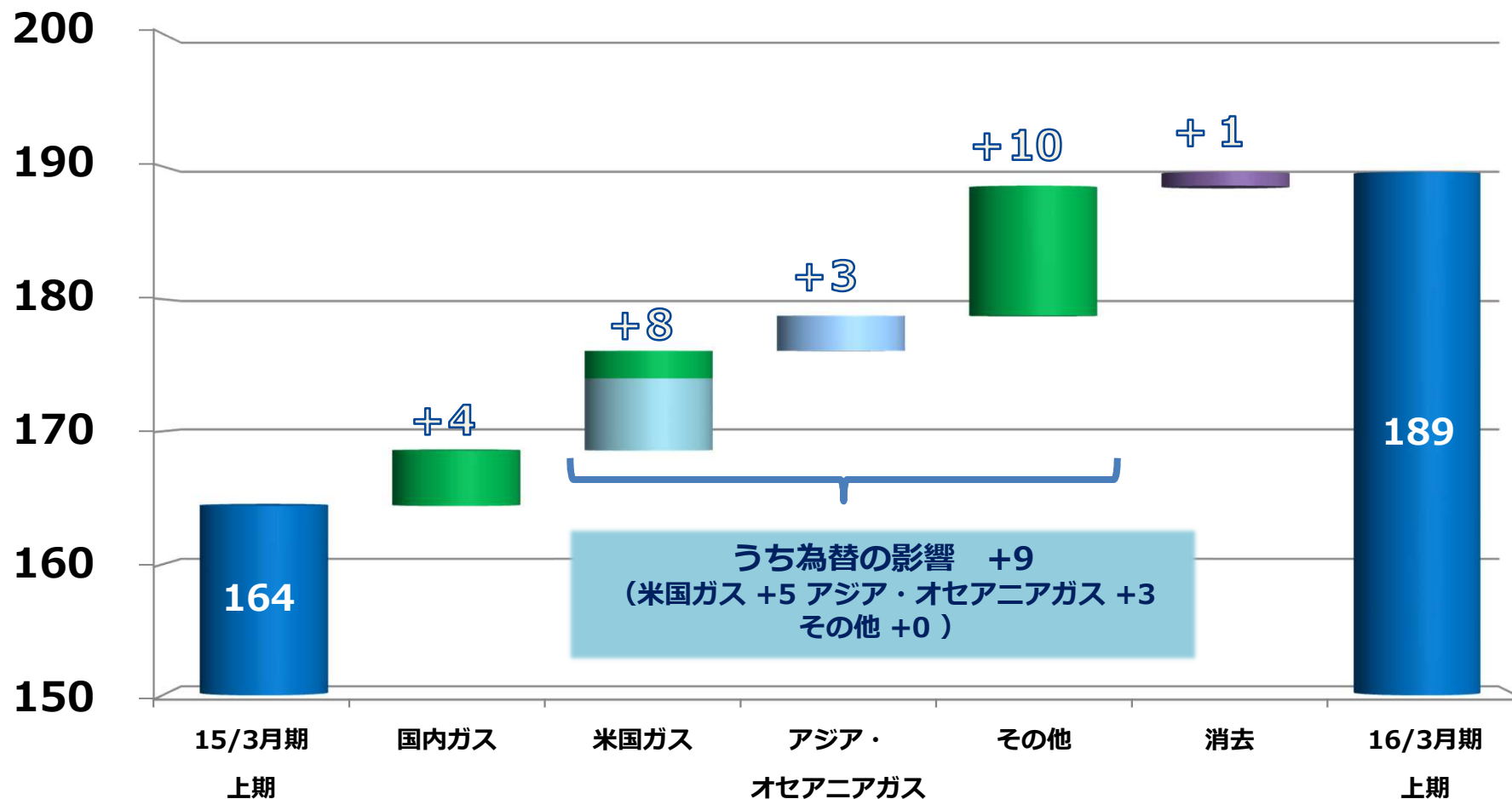


- 国内ガス事業は原油価格の销售价格低下により減収
- 米国、アジアにて着実に成長
- その他事業はサーモス製品の販売増により増収



# 前年同期比 増減分析（２）

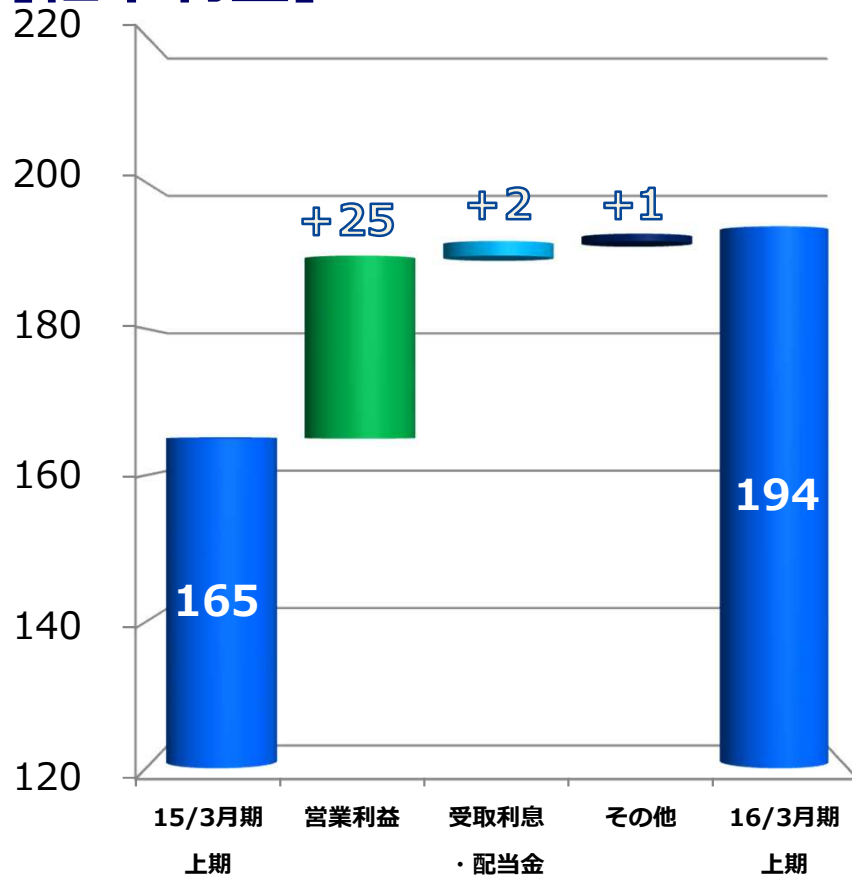
## 【営業利益】



- 国内ガス事業は原油価格下落によるコスト低減効果等により増益
- 米国は堅調も、アジアでは為替の影響を除くと横ばい
- その他事業はサーモス製品の売上増に伴い大幅増益

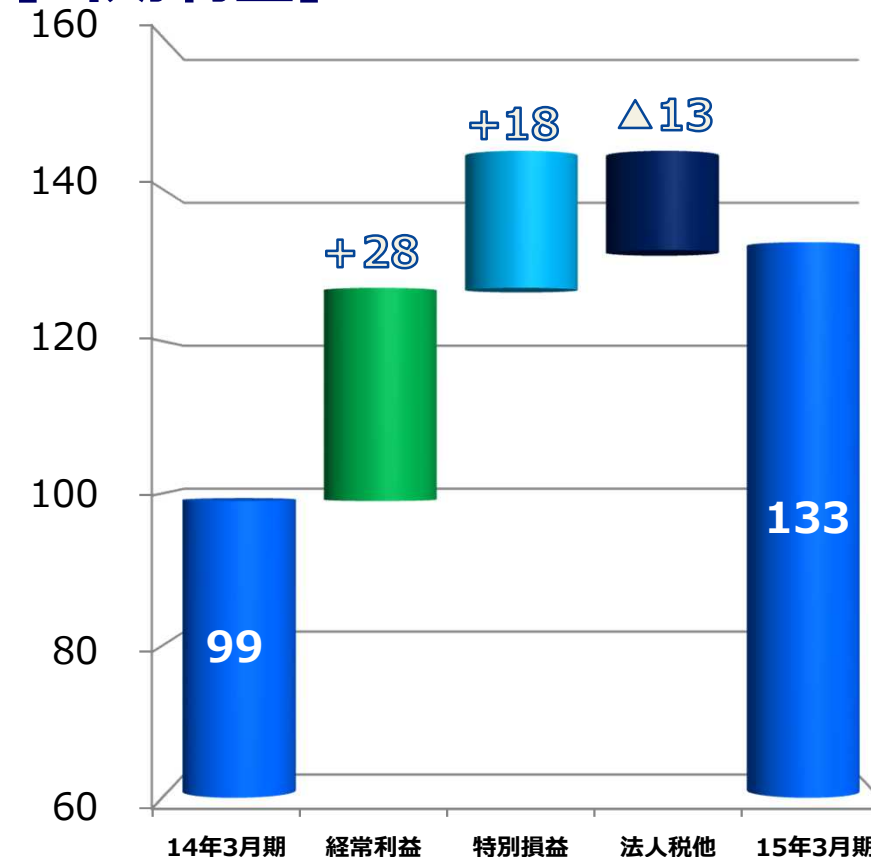
# 前年同期比 増減分析 (3)

## 【経常利益】



- 企業業績の向上に伴い受取配当金が増加

## 【当期利益】



- タイの持分法適用関連会社を買収し、連結化したことにより、18億円の段階取得による利益を計上

# 2016年3月期第2四半期 その他決算数値

単位：億円

	15年3月	15年9月	増減
総資産	7,823	8,095	+272
自己資本	3,172	3,226	+54
純有利子負債	2,128	2,337	+209
ネットDE/レシオ	0.67	0.72	+0.05

M&Aの推進による借入増加や新規連結会社の借入金計上により、純有利子負債残高が増加

	14年9月	15年9月	増減
設備投資	148	226	+78
投融資	18	196	+178
減価償却費	202	224	+22
（うち、のれん償却費）	24	29	+5
研究開発費	14	13	1
FCF（投資活動）	106	56	162

Matheson Tri-Gasなどで設備投資が増加

米国、タイ、オーストラリアでのM&Aにより大幅増

営業活動によるCFは大幅増も、設備投資・投融資増加によりFCFはマイナス

# 目次

1. 2016年3月期 第2四半期連結業績
2. セグメント報告
3. トピックス
4. 2016年3月期 通期連結業績予想





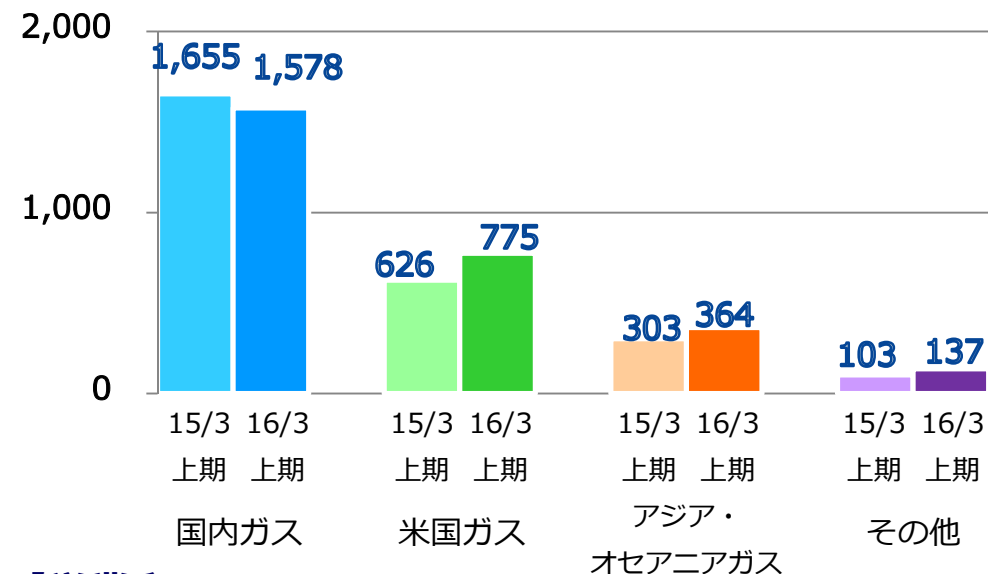
# セグメント情報 売上高・営業利益内訳

## 【売上高】

単位：億円

	15/3月期 上期	16/3月期 上期	増減率
国内ガス事業	1,655	<b>1,578</b>	△ 4.6%
米国ガス事業	626	<b>775</b>	+23.9%
アジア・オセアニアガス事業	303	<b>364</b>	+20.1%
その他事業	103	<b>137</b>	+33.0%
売上高 計	2,689	<b>2,856</b>	+6.2%

## 【売上高】

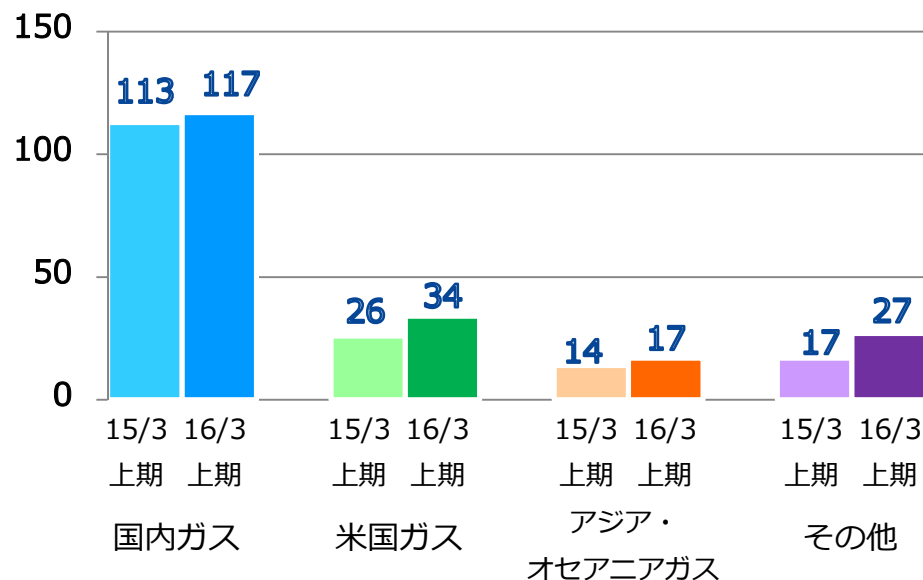


## 【営業利益】

単位：億円

	15/3月期 上期	16/3月期 上期	増減率
国内ガス事業	113	<b>117</b>	+3.7%
米国ガス事業	26	<b>34</b>	+28.2%
アジア・オセアニアガス事業	14	<b>17</b>	+17.8%
その他事業	17	<b>27</b>	+55.1%
消去又は全社	△8	△7	+12.2%
営業利益 計	164	<b>189</b>	+15.3%

## 【営業利益】



# 国内ガス事業

## 【売上高】

単位：億円

		15/3月期 上期	16/3月期 上期	増減率	要因
産業ガス	バルク・オンサイト	676	<b>650</b>	△ 3.9%	▶鉄鋼メーカーの減産により酸素オンサイト減少
	パッケージ・ハードグッズ	159	<b>166</b>	+4.5%	▶溶接関連好調
	機器・プラント	167	<b>161</b>	△ 3.2%	▶空気分離装置の売上が減少
	メディカル	108	<b>113</b>	+4.2%	▶医療機器の販売好調
	産業ガス 計	1,111	<b>1,091</b>	△ 1.8%	
エレクトロニクス	ガス	257	<b>242</b>	△ 6.1%	▶窒素ガス、電子材料ガスが減少
	機器・工事	92	<b>100</b>	+8.5%	▶大型工事案件計上
	エレクトロニクス 計	350	<b>343</b>	△ 2.2%	
エネルギー	ガス	178	<b>130</b>	△ 27.2%	▶原油価格に連動し、LPG価格も下落
	関連機器	14	<b>14</b>	△ 4.1%	
	エネルギー 計	193	<b>144</b>	△ 25.4%	
国内ガス 計		1,655	<b>1,578</b>	△ 4.6%	

## 【営業利益】

単位：億円

		15/3月期 上期	16/3月期 上期	増減率	要因
国内ガス 計		113	<b>117</b>	+3.7%	▶構造改革、原油価格下落によるコスト低減、LPガス仕入原価の低下等により増益

# 米国ガス事業

## 【売上高】

単位：億円

		15/3月期 上期	16/3月期 上期	増減率	要因
産業ガス	バルク・オンサイト	197	241	+22.3%	➢買収効果に加え、炭酸ガスの売上好調
	パッケージ・ハードグッズ	402	473	+17.6%	
	機器・プラント	0	10	—	➢工事売上げを計上
	産業ガス 計	600	725	+20.9%	
エレクトロニクス	ガス	19	42	+116.1%	➢電子材料ガスが好調
	機器・工事	6	8	+22.4%	
	エレクトロニクス 計	26	50	+92.2%	
米国ガス 計		626	775	+23.9%	➢為替換算によるプラス影響 +116億円

## 【営業利益】

単位：億円

		15/3月期 上期	16/3月期 上期	増減率	要因
米国ガス 計		26	34	+28.2%	➢為替換算影響（+5億円）に加え、LPガスの仕入原価低下等により増益

# アジア・オセアニアガス事業

## 【売上高】

単位：億円

		15/3月期 上期	16/3月期 上期	増減率	要因
産業ガス	バルク・オンサイト	78	<b>104</b>	+33.7%	◆タイのエア・プロダクツ・インダストリー社を新規連結した他、ベトナム、フィリピンの産業ガス事業が好調
	パッケージ・ハードグッズ	62	<b>60</b>	△ 3.5%	
	機器・プラント	41	<b>43</b>	+4.3%	
	産業ガス 計	182	<b>208</b>	+14.2%	
エレクトロニクス	ガス	112	<b>137</b>	+21.8%	>中国、韓国で半導体材料ガスが好調 >台湾で機器・工事が好調
	機器・工事	7	<b>18</b>	+133.7%	
	エレクトロニクス 計	120	<b>155</b>	+28.9%	
アジア・オセアニアガス 計		303	<b>364</b>	+20.1%	>為替換算によるプラス影響 +40億円

## 【営業利益】

単位：億円

		15/3月期 上期	16/3月期 上期	増減率	要因
アジア・オセアニアガス 計		14	<b>17</b>	+17.8%	>為替換算影響（+3億円）に加え、ベトナムの産業ガス事業や中国、韓国、台湾のエレクトロニクス事業が好調

# その他事業

## 【売上高】

単位：億円

		15/3月期 上期	16/3月期 上期	増減率	要因
サーモス	国内	77	111	+44.7%	◆サーモス事業 ・国内では、新製品の売上げ好調に加え、 インバウンド需要あり
	アジア	13	12	△ 7.2%	
	サーモス 計	90	124	+37.0%	
その他		12	13	+5.2%	
その他事業 計		103	137	+33.0%	

## 【営業利益】

単位：億円

		15/3月期 上期	16/3月期 上期	増減率	要因
その他事業 計		17	27	+55.1%	◆サーモス事業 売上増に伴い、利益増加

# 事業別セグメント 売上高・営業利益内訳

## 【売上高】

単位：億円

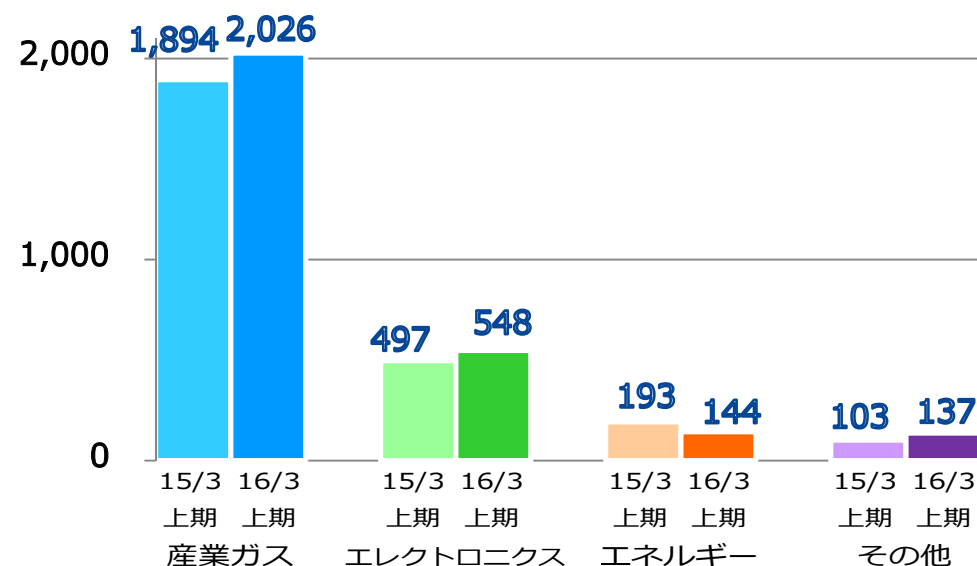
	15/3月期	16/3月期	増減率
	上期	上期	
産業ガス	1,894	<b>2,026</b>	+6.9%
エレクトロニクス	497	<b>548</b>	+10.3%
エネルギー	193	<b>144</b>	△ 25.4%
その他	103	<b>137</b>	+33.0%
売上高 計	2,689	<b>2,856</b>	+6.2%

## 【営業利益】

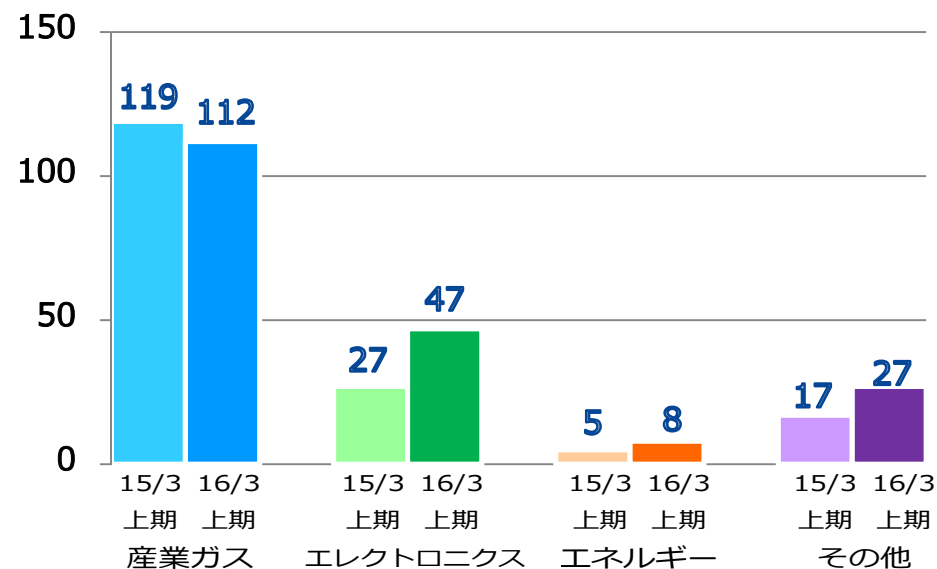
単位：億円

	15/3月期	16/3月期	増減率
	上期	上期	
産業ガス	119	<b>112</b>	△ 5.4%
エレクトロニクス	27	<b>47</b>	+74.4%
エネルギー	5	<b>8</b>	+40.6%
その他	17	<b>27</b>	+55.1%
消去又は全社	△5	△6	△ 13.3%
営業利益 計	164	<b>189</b>	+15.3%

## 【売上高】



## 【営業利益】



# 目次

1. 2016年3月期 第2四半期連結業績
2. セグメント報告
3. トピックス
4. 2016年3月期 通期連結業績予想



# トピックス

## 【構造改革】

- ◆構造改革進捗状況

## 【イノベーション】

- ◆再生医療の産業化プロジェクトに参画
- ◆水素ステーション事業進捗状況

## 【グローバル化・M&A】

- ◆米国カリフォルニア州にプラント新設
- ◆タイの産業ガスメーカー買収
- ◆オセアニア市場進出へ





# 構造改革進捗状況（1）

- 2015年3月期は本体で早期退職を実施
- 2016年3月期は引き続き人件費削減、サプライチェーンの強化等を推進

単位：億円

施策	収益改善額	
	15/3 実績	16/3 見込
国内の人件費削減	12	13
サプライチェーンの強化	3	4
その他国内事業の合理化等	1	1
海外事業の合理化	1	2
<b>合 計</b>	<b>17</b>	<b>20</b>

※ いずれも2014年3月期からの増減数値



## 構造改革進捗状況（2）

- Ortus Stage1の構造改革の実効性を高めるため構造改革PJを編成

### エンジニアリング

大陽日酸及びエンジニアリング子会社間で重複する地域エンジニアリング機能の集約化を進める。

### 国内グループ会社人員適正化

国内グループ会社間での協力体制を通じて、各社で重複する機能を整理し、国内グループ全体の人員を適正化する。

### 国内関係会社統廃合

国内関係会社の統廃合を通じて事業展開力の強化や管理コストの圧縮、グループ経営の効率化を図る。

### サプライチェーン

地域毎の需給バランス・マーケット状況を勘案して生産拠点の最適化を図る。

### 間接部門効率化

間接部門の定型業務をシェアードサービス子会社に集約し、業務プロセスの標準化を進める。

# 再生医療の産業化に向けた研究開発PJに参画

- 日本医療研究開発機構（AMED）から委託を受けた幹細胞評価基盤技術研究組合が取り組む、再生医療の産業化に向けた研究開発のPJチームに大陽日酸が参画。

## 【プロジェクト概要】

再生医療への応用が大きく期待されている、間葉系幹細胞（骨・脂肪・心筋・神経などへ分化できる）を対象とした、分離・精製、培養、保存・管理、幹細胞評価及び前臨床研究を統合し、システム化する計画

当社は、保存・管理（移送）に関わる「温度履歴情報統合管理システム CryoLibrary iMaster」を開発

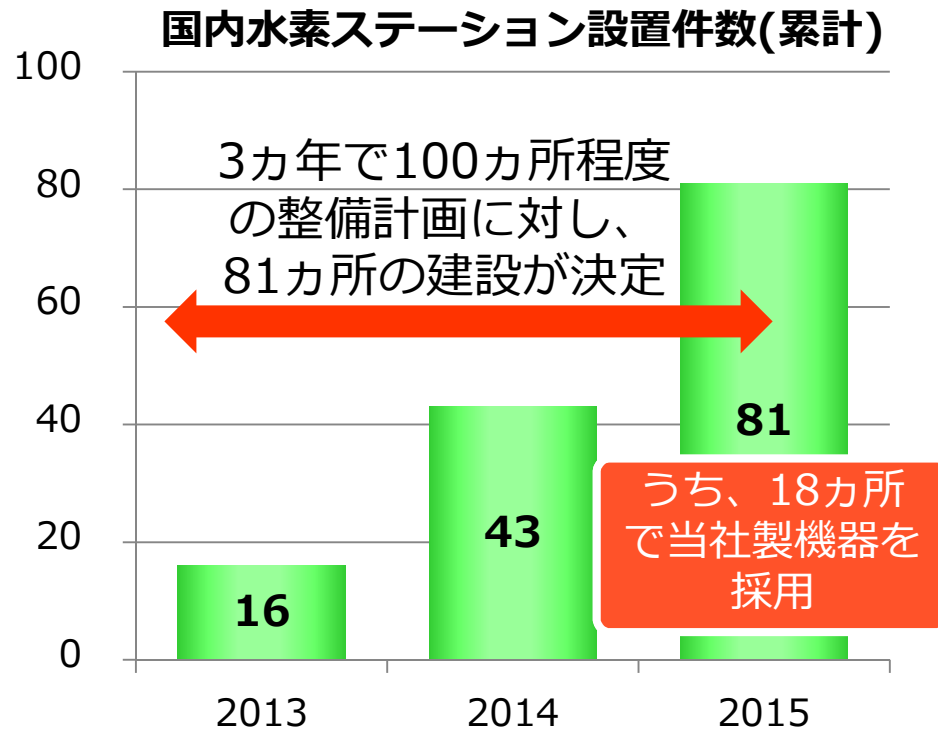
## 【システムの運用イメージ】



再生医療製品の安心、安全な供給体制の確立に貢献

2016年4月 製品化予定

# 水素ステーション事業進捗状況



2015年9月 東京都大田区南六郷にて、当社が納入した移動式水素ステーションが運用開始

- FCV普及を促進していくために、2013年8月に開発したパッケージ型水素ステーション「Hydro Shuttle」の販売を進めている他、本格普及に向けて水素ステーションのさらなるコストダウンを図るべく研究開発を強化

2020年度売上高目標：45億円

# 米国事業の拡大：カリフォルニア州にプラント新設

- 米国カリフォルニア州にて米国19基目（同州では4基目）となるASUを建設

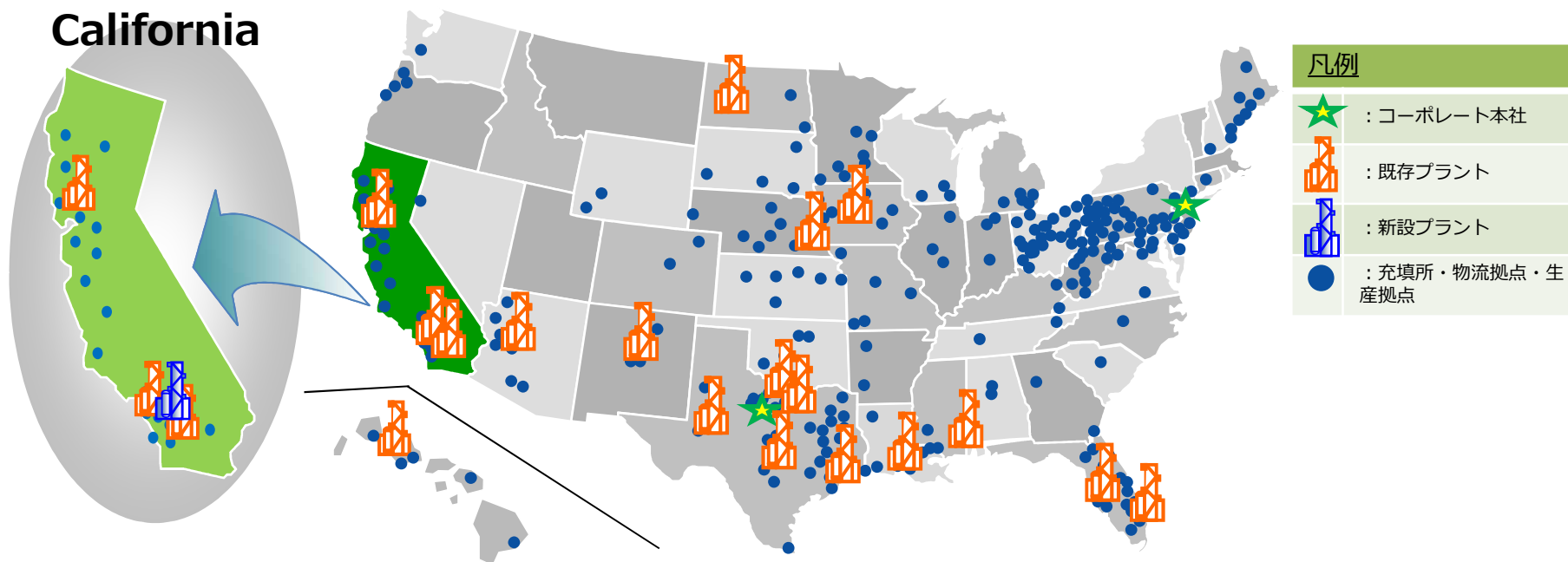
## 【設備概要】

設置場所：カリフォルニア州 Vernon市  
生産能力：600トン/日（約17,500Nm<sup>3</sup>/h）  
稼働開始：2017年

## 【市場動向】

- ✓ カリフォルニア州の国内総生産(GDP)は全米GDPの13%を占め米国最大
- ✓ 今後も全米の平均GDP成長率を上回る高い経済成長が見込める有望市場

## California



米国事業戦略の柱である、ASU新設とM&Aによる事業拡大を着々と実施

# タイ事業会社の連結化

- 東南アジア第二の産業ガス市場であるタイで関連会社を連結化し、成長戦略を推進

## 【会社概要】

社名：Air Products Industry Co., Ltd.

設立：1977年

株主：当社グループ 97%（買収前 32%）

主要拠点：本社（バンコク近郊）、チョンブリ県、アユタヤ県、チェンマイ近郊等

### 現状

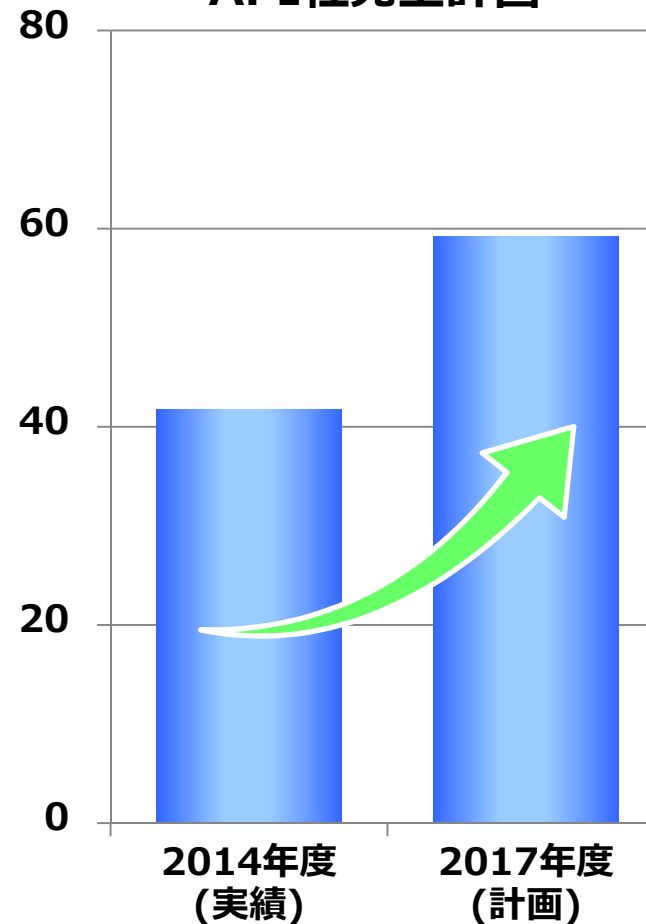
- ✓ 過去10年間は、堅実経営の方針の下、事業拡大よりも安定収益・投資回収を重視
- ✓ 主力事業であるバルクガスに特化

### 連結後

- ✓ バルクガスに加えシリンダー、その他ガス、溶接関連などの成長機会を取り込み、上流・下流事業を一体化
- ✓ 機器・工事を含む総合ガスメーカーへ
- ✓ 安全・品質管理の体制強化

単位：億円

## API社売上計画



# オーストラリア産業ガス市場への進出

- 豪州においてディストリビューター Renegade Gas Pty Ltdを買収

## 【会社概要】

社名：Renegade Gas Pty Ltd

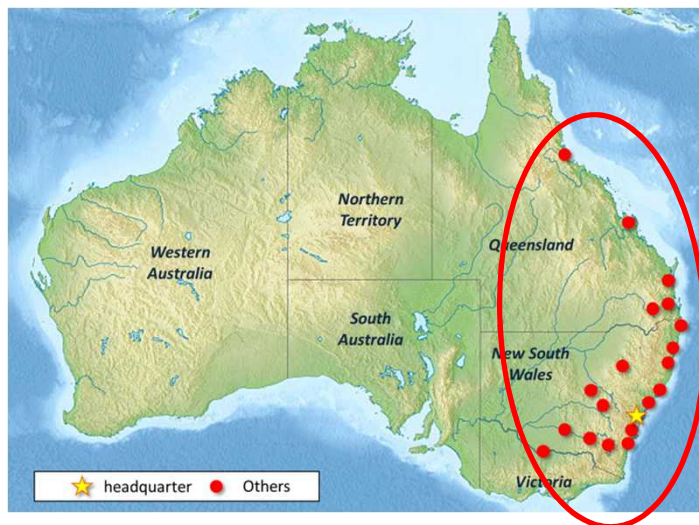
従業員数：277名

事業地域：New South Wales州、ACT（首都特別地域）、Queensland州に20拠点

事業内容：LPG及び産業ガスの販売、関連機器のレンタル

売上高：81百万豪ドル（2015年6月期）

売上構成：LPG 58%、産業ガス 30%、ヘリウム 6%、その他 6%



基本方針：RGP社のネットワークを活用して産業ガス事業の規模拡大を目指す

- ✓ LPG拠点にパッケージガス事業を展開
- ✓ 新規拠点開設による事業エリアの拡大を推進
- ✓ ハードグッズや医療用酸素への取組開始
- ✓ 他社仕入品の当社グループ内調達への切り替え

RGP社買収は、オセアニア市場進出のための橋頭堡

# 目次

1. 2016年3月期 第2四半期連結業績
2. セグメント報告
3. トピックス
4. 2016年3月期 通期連結業績予想





# 2016年3月期 通期連結業績予想

単位：億円

	前期実績 利益率	当期見込 (5/8発表予想) 利益率	当期見込 (8/4発表予想) 利益率	前期比 増減率
売上高	5,593	6,500	6,550	+956 +17.1%
営業利益	352 6.3%	410 6.3%	425 6.5%	+72 +20.4%
経常利益	342 6.1%	393 6.0%	413 6.3%	+70 +20.5%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	207 3.7%	240 3.7%	270 4.1%	+62 +30.0%

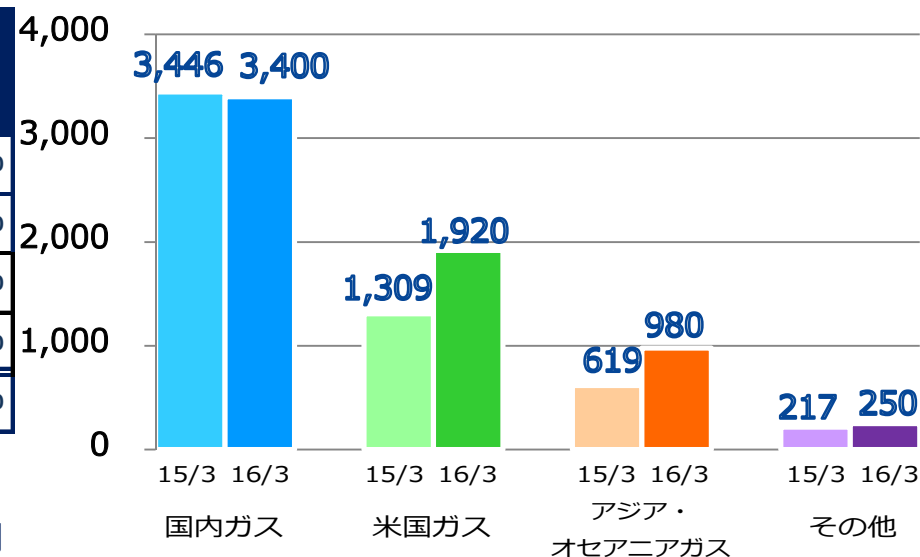
- Matheson Tri-Gas社（米国）、Leeden NOX社（アジア）の決算期変更により売上高+500億円、営業利益+30億円の影響あり

# 2016年3月期業績予想

## 【売上高】

単位：億円 【売上高】

	15/3月期 通期	16/3月期 通期	増減率
国内ガス事業	3,446	<b>3,400</b>	△ 1.3%
米国ガス事業 ※	1,309	<b>1,920</b>	+46.6%
アジア・オセアニアガス事業 ※	619	<b>980</b>	+58.1%
その他事業	217	<b>250</b>	+14.9%
売上高 計	5,593	<b>6,550</b>	+17.1%

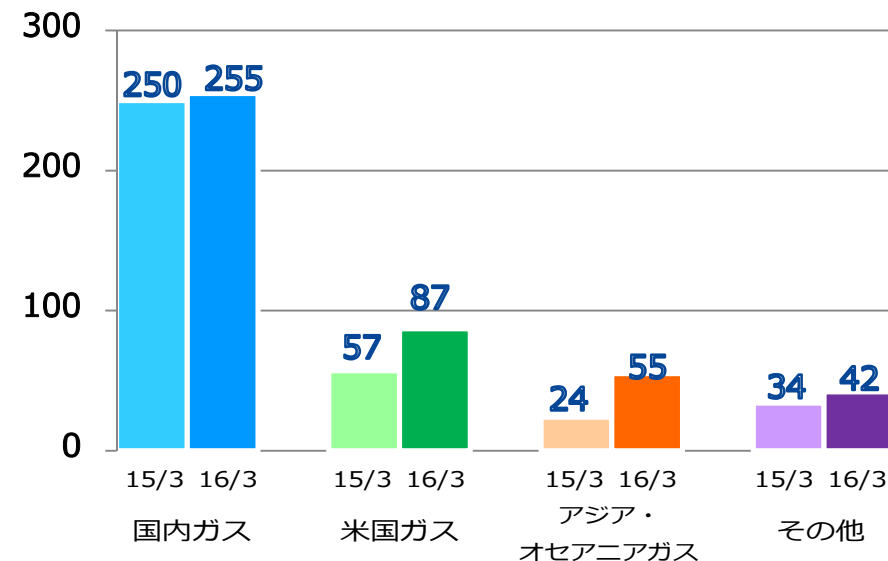


## 【営業利益】

単位：億円

	15/3月期 通期	16/3月期 通期	増減率
国内ガス事業	250	<b>255</b>	+1.8%
米国ガス事業 ※	57	<b>87</b>	+50.1%
アジア・オセアニアガス事業 ※	24	<b>55</b>	+122.8%
その他事業	34	<b>42</b>	+22.2%
消去又は全社	△14	<b>△14</b>	+3.4%
営業利益 計	352	<b>425</b>	+20.4%

## 【営業利益】



※Matheson Tri-Gas社（米国）、LeedenNOX社（アジア）は決算期変更により15カ月分計上

# 2016年3月期業績見込

## 国内ガス事業

- 産業ガス市場は、鉄鋼各社の減産が続いているが、第4四半期から回復に向かうと予想
- 水素ステーションをはじめとする新規商材の拡販を目指す
- プロジェクト発足により、実効性を高めて構造改革を推進

## 米国ガス事業

- M&A戦略継続により、事業規模の拡大を推進していく
- セパレートガス生産体制の整備を進めると共に、オンサイト案件の獲得を目指す

## アジア・オセアニアガス事業

- 中国、フィリピン、ベトナムで実施した構造改革により、収益改善を見込む
- 新規連結子会社で事業領域拡大による収益基盤の強化を目指す

## その他事業

- サーモス事業では旺盛な需要に応えるために生産設備の拡充を図る
- 下期から積極的な広告宣伝によりサーモス製品の拡販を目指す



SIイノベーションセンター  
(東京都多摩市)



Renegade Gas社製造設備  
(オーストラリア)



サーモス製品

## 注意事項

- 本資料は、証券取引上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本説明会および本資料には将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しが記述されておりますが、これらは現時点で入手可能な情報により当社が判断、想定したものであり、実際の業績は様々なリスクや不確実性（経済動向、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これらに限りません。）を含んでおります。
- このため、現時点での見込みとは異なる可能性がございますことをご承知おきいただき、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。

